

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新** 海外拠点連携強化緊急対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2918)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正予算額 25,310 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要 求 額	25,310	0	0	0	0	0	0	0	25,310
決 定 額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出から家庭食へのシフトなど、各国の食市場に大きな変化の兆しが表れており、これに対応したPRを迅速に実施する必要があるが、渡航制限により現地への訪問PRが実施できない事態に陥っている。

このため、これまでに協力覚書を締結した高級百貨店等や海外推奨店に認定した高級レストラン等との連携を一層強化し、効果的にコロナ社会に対応した県産農産物の現地PRを実施する。

(2) 事業内容

ア 協力覚書締結先との連携 (20,310 千円)

コロナ社会に対応する弁当や店頭での実演調理販売等の新たな取組みを連携して実施する。また、協力覚書締結先と情報をリアルタイムで共有するため、WEB会議を実施できる体制を構築する。

イ 海外推奨店等との連携 (5,000 千円)

海外推奨店等を対象に、テイクアウトやデリバリーの新メニュー開発に必要な食材 (飛騨牛・岐阜鮎等) を提供し、農産物PRを強化する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県産農産物の海外販路維持には、県のリーダーシップが不可欠であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

新型コロナウイルス感染症の影響による県産農産物の輸出への影響を最小限に抑える事業は本事業のみ。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	87	WEB 会議用モバイルルータ、WEB 会議用カメラ等
役務費	53	WEB 会議用回線使用料
備品購入費	170	WEB 会議用パソコン
委託料	25,000	プロモーション委託費等
合計	25,310	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新型コロナウイルス感染症「緊急事態」総合対策（R2年4月20日策定）
Ⅲ 景気経済・生活雇用対策の新設・拡充
2（2） 収束後を見据えた取組みへの支援
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（H31年3月策定）
3（1）④ 「ぎふブランド」づくり（情報発信・販路拡大）
- ・ぎふ農業・農村基本計画（H28年4月策定）
2 売れるブランドづくり （4）県産農畜産物のグローバル展開

(2) 国・他県の状況

国：JETRO 等が行う新規・有望市場の維持・開拓に必要な商談・プロモーションの支援を実施

愛知県：なし

三重県：なし

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急措置のため、後年度の財政負担はなし。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大による輸出量の減少に対し、県産農産物のPRを実施することで、輸出量の維持・回復を図る。
 - ・販路を開拓してきた国での県産農産物の一層のブランド化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
海外拠点等で岐阜県産農産物フェア等の開催	0回 (R1)			10回 (R2)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県産農産物の輸出先や輸出量が縮小している。そうした中で、これまで県で開拓してきた輸出ルートの維持・回復は必須であり、海外拠点と連携し県産農産物をPRすることで輸出量の維持・回復を図る。 ・相手国の状況を把握してPRを実施する必要があるため、民間主体では困難であり、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により、消費者マインドの変化が予想される。 ・「新たな日常」での消費促進のため、新たなアイテムを創出・提案していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急措置のため、今年度限り。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	